

令和8年
(2026年)

4/15号

No. 1394

毎月1日・15日発行

ひがくるめ

みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち

今号の主な内容

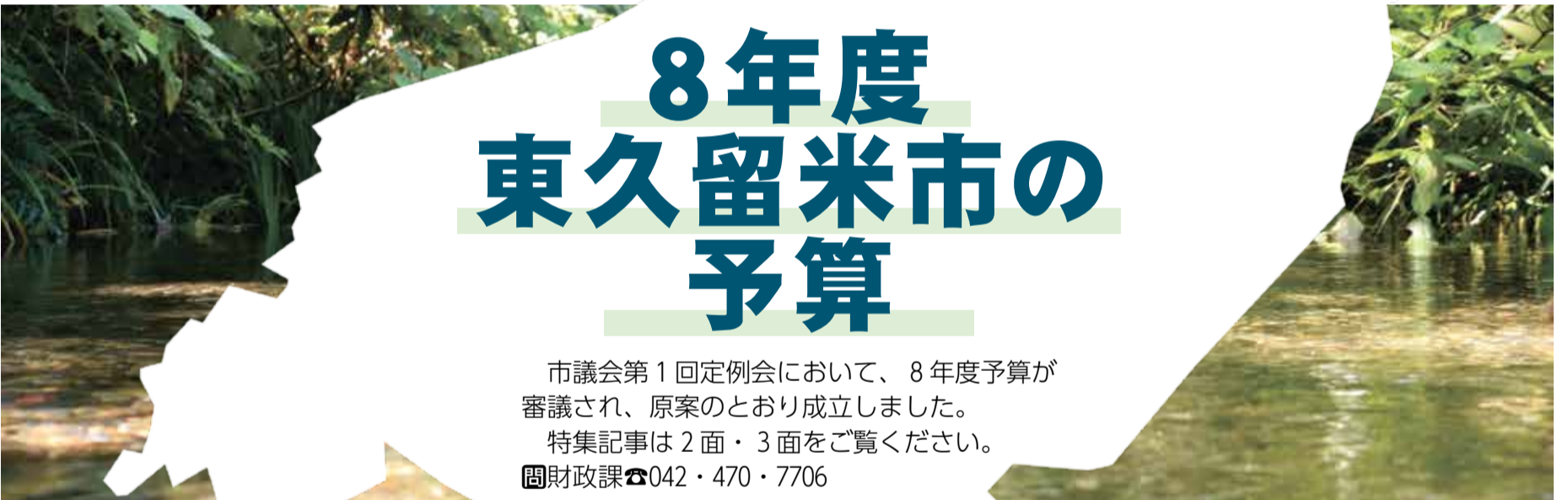
- ・宅地内雨水浸透ますおよび雨水タンクの設置補助……6面
- ・「東京における都市計画道路の整備方針」を策定しました…8面
- ・パニラVisaギフトカードの配付を開始します……12面
- ・コンビニ交付手数料の100円減額を継続します……12面

発行/東久留米市 編集/企画経営室秘書広報課
〒203-8555 東久留米市本町3-3-1 ☎042・470・7777(代)

■東久留米市ホームページ▶



など市公式SNSの一覧は▶



8年度 東久留米市の 予算

市議会第1回定例会において、8年度予算が
審議され、原案のとおり成立しました。
特集記事は2面・3面をご覧ください。
☎財政課☎042・470・7706



特集記事は
次のページへ

※写真撮影場所:上段=黒目川、中段=落合川、下段=竹林公園

8年度に予定している 主な事業

今年度予定している主な事業を、東久留米市第5次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。予算の概要は市HPをご覧ください。
〔重点〕は重点事項に係る事業、〔新規〕は新規事業、〔拡充〕は拡充事業、〔継続〕は継続事業です。
問 財政課 ☎042・470・7706



市HP
(予算の概要)

基本構想実現のために

すべての基本目標それぞれに必要な基本的な取り組みです。

重点継続 公共施設スリム化に向けた基礎調査

予算額 2,195万6千円

公共施設に係る各種基礎情報の総合的な整理・分析、そこから想定される公共施設の将来像やライフサイクルコストのシミュレーション及び市の議論を踏まえて、「(仮称)公共施設のスリム化に向けた基本構想」の素案作成のための基礎調査を行う。



重点継続 市役所本庁舎改修コンストラクションマネジメント

予算額 4,840万円

市役所本庁舎の改修に当たり、改修の発注者である市の立場に立ったコスト削減、品質向上等に資する技術的助言、進行管理等のマネジメントを実現するコンストラクションマネジメントを委託する。

新規 生活保護事務に係る電子決裁・文書管理システム及び訪問支援サービス機器保守委託

予算額 9万6千円

生活保護事務におけるペーパーレスを実現するため、申請書類などをスキャナで取り込み、電子システムで管理・決裁を行えるようにする。また、訪問先での記録などを電子データで保存するため、タブレット端末を導入し、事務の効率化を図る。



重点新規 ATM口座振替受付業務委託

予算額 581万9千円

ATMを活用した市税等の口座振替登録サービスを導入し、原則24時間365日、市役所に行かなくても書類を書かなくても口座振替の登録ができるようにする。

フロントヤード改革(書かない、待たない窓口への取り組み)

重点新規 予約窓口の実施

予算額 1,701万9千円

市民課、保険年金課でそれぞれ使用している番号発券機を更新・統合し、窓口の予約制による利便性向上及び窓口の混雑緩和を図るために、WEB・電話・発券機からの窓口予約が可能な受付管理システム(番号発券機)を導入する。



重点新規 キオスク端末整備

予算額 1,455万9千円

本庁舎内へキオスク端末を設置し、利用方法を周知・サポートすることで、窓口の混雑緩和及びコンビニエンスストア等での各種証明書類の取得促進につなげる。また、コンビニ交付システムを改修し、「個人番号入り住民票」をコンビニエンスストア等で取得できるようにする。



重点新規 書かない窓口の横展開

予算額 777万3千円

既に市民課で導入済みの「書かない窓口」を、障害福祉課と保険年金課の一部手続きにも導入する。

重点新規 電話自動音声応答システムの導入

予算額 701万1千円

電話混雑時や開庁時間外でも、固定化された一般的な問い合わせは自動音声またはSMSにより情報を得られる環境を整備する。また、電話の折り返しを自動で受け付け、電話問い合わせにおける「待たない」を実現する。

共に創るにぎわいあふれるまち

新規 西武線沿線地域との広域的な連携

予算額 170万8千円

さまざまな分野における活性化や市の魅力を内外にアピールするため、西武線沿線自治体などと連携イベントなどを実施する。



新規 規道の駅設置に向けた検討

予算額 386万5千円

地域の特性にあった新しいカタチの道の駅の設置を目指し検討を進める。

いきいきと健康に暮らせるまち

新規 基幹相談支援センターの体制整備

予算額 318万1千円

障害福祉サービスに係る相談支援の体制強化及び機能充実を図るため、計画相談支援を実施する市内事業所の後方支援を行う基幹相談支援センターについて、段階的に体制整備を行う。



安心して快適にすごせるまち

重点新規 子供の広場整備工事

予算額 1億1,755万7千円

不動橋広場とやなぎくぼ広場の整備工事を行う。また、地域の子どもたちから募った意見に基づいて、防災トイレやミストシャワー、インクルーシブ遊具などを設置する。



重点新規 北部基幹公園整備事業

予算額 1,480万6千円

小山五丁目2番先に存する約4,000平方メートル区域を北部エリアの基幹公園として整備するため、都市計画決定に向けた都市計画図書作成及び北部基幹公園整備に伴うコンサルティング業務を委託する。

子どもが豊かに成長できるまち

新規 地域子育て相談機関の開設

予算額 56万4千円

市と子育て家庭との接点を増やし、こどもの状況把握の機会を増やすための身近な相談機関として、地域子育て相談機関を子どもセンターひばり及びけやき児童館において開設する。



重点拡充 自閉症・情緒障害特別支援学級の開設(第七小学校)

予算額 1億3,568万9千円

8年度より第七小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級が新たに開設されることに伴い、当該学級に配置する会計年度任用職員(児童介助員)の増員などを行う。

8年度 東久留米市 当初予算

一般会計予算は、総額で540億2,200万円(前年度比32億6,200万円、6.4%の増)となりました。主な増加要因として、システム運用支援委託やシステム修正等委託などの総務費の増加、障害福祉サービス費などの民生費の増加、基金積立金などの教育費の増加などが挙げられます。

一般会計に3特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)を合わせた総額では、821億7,466万5千円(前年度比45億7,539万5千円、5.9%の増)となりました。下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が26億6,349万4千円、支出が26億6,732万3千円、資本的収支のうち、収入が6億5,320万9千円、支出が12億4,437万9千円となりました。

それぞれの予算書は市庁でご覧ください。



市庁
(予算書)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減率
一般会計	540億2,200万円	507億6,000万円	6.4%
国民健康保険特別会計	115億5,472万7千円	114億2,273万9千円	1.2%
後期高齢者医療特別会計	43億3,277万8千円	39億7,661万6千円	9.0%
介護保険特別会計	122億6,516万円	114億3,991万5千円	7.2%
合計	821億7,466万5千円	775億9,927万円	5.9%

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減率	
下水道事業会計	収益的収入	26億6,349万4千円	24億3,899万2千円	9.2%
	収益的支出	26億6,732万3千円	24億275万円	11.0%
	資本的収入	6億5,320万9千円	14億4,168万3千円	△54.7%
	資本的支出	12億4,437万9千円	20億4,171万7千円	△39.1%

一般会計 ※各項目に含まれる職員人件費の合計…53億9,102万7千円(前年度比5.3%増)



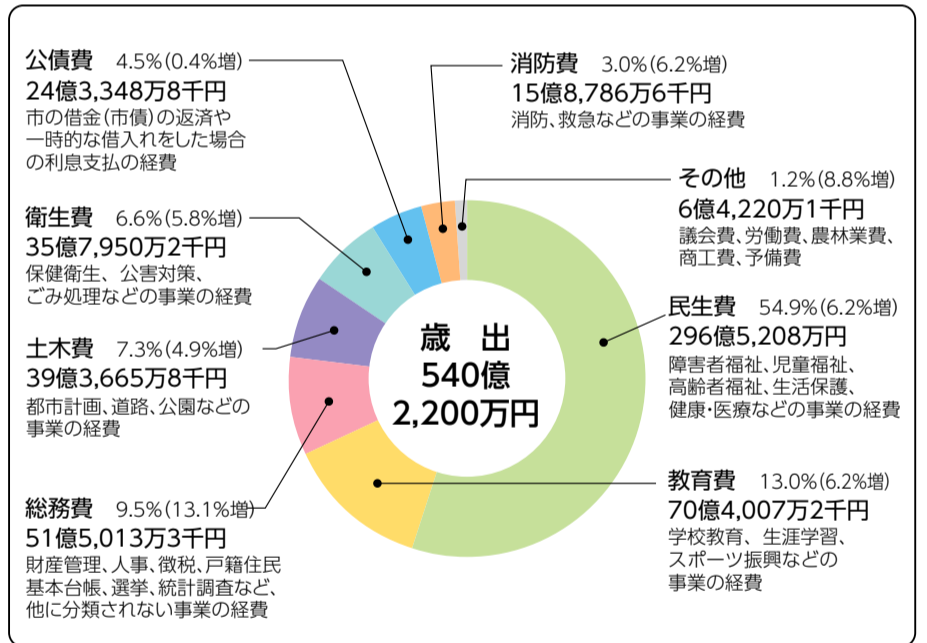
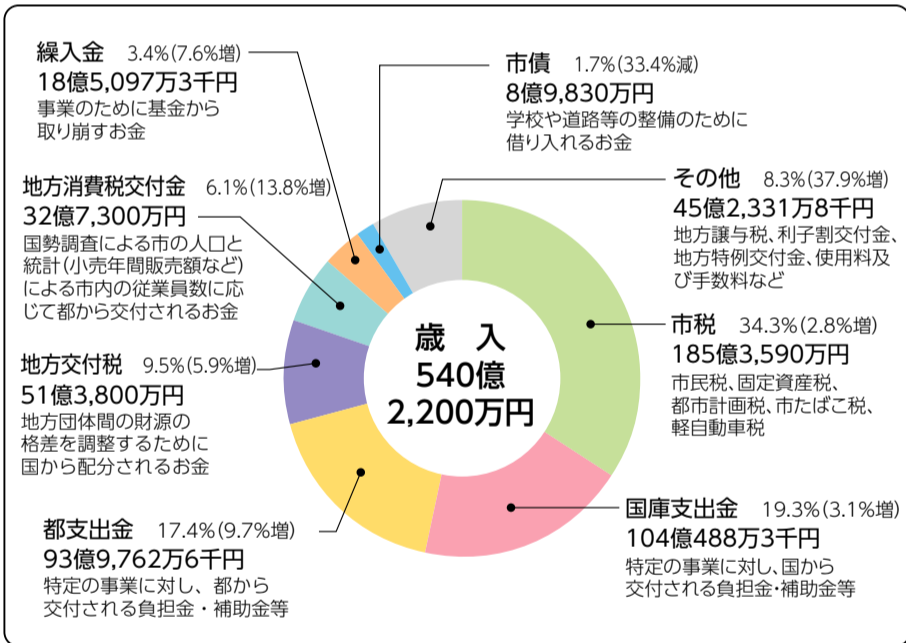
歳入

歳入の根幹である市税は、給与所得の増に伴う所得割の増などによる個人市民税の増加や、新築家屋棟数の増などによる固定資産税の増加などにより、市税全体で185億3,590万円(前年度比5億390万9千円、2.8%の増)と見込んでいます。



歳出

8年度は、本市が目指すまちの姿である「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けて、「未来志向の公共施設マネジメント」「人にやさしいデジタル化」「こどもたちへの投資」の3点を引き続き重点的に取り組む事項とし、予算を措置しました。



至誠通天

市長 富田竜馬

日本で少子化が始まったのは1975年と言われています。その年に合計特殊出生率が2.0を割り込み、少子化が始まりました。しかし、その前年の1974年に発表された戦後2回目の「人口白書」ですでに、日本の総人口が2010年にピークを迎え、その後は減少に転じることが予測されていたのです。この予測はほぼ的中し、国勢調査による総人口は2010年をピークに減少を続けています。

実は、日本に人口減少時代が到来することは、50年以上前から分かっていたのです。

にもかかわらず、少子化対策が本格的に始まったのは1990年代に入ってからでした。人口

減少が予見されていたにもかかわらず、国の対応は遅れました。1989年に「1.57ショック」が報じられ、ようやく世論やマスコミが注目し始めたのです。これは、歴史人口学者である鬼頭宏氏(元静岡県立大学学長)が指摘されている事実です。

このような背景を踏まえると、今の私たちは、過去の失敗を繰り返してはならないという強い覚悟が必要です。

現在、東久留米市においても、人口減少と超高齢化が進行しています。令和8年1月1日現在、総人口は116,570人、65歳以上人口は33,771人(29.0%)、生産年齢人口は69,335人(59.5%)です。さらに、2050年には総人口が107,967人に減少し、65歳以上人口は38,819人(36.0%)に増加、生産年齢人口は57,386人(53.2%)に減少するという予測が立っています。これからますます現役世代が減少し、まちを支える力が試されることとなります。

この現状を放置することはできません。私たちは、これからの時代に向けて「新しい東久留米」を創り上げる必要があります。それは、かつての人口ボーナス期に依存するのではなく、今を生きる私たちが未来に引き継ぐべき基盤を築くことです。人口減少や公共施設の老朽化が進む中で、これまでのような右肩上がりの発展は望めませんが、逆にこれを好機と捉え、次世代が誇れるまちづくりに挑戦する時です。

市制施行100周年を迎える2070年に向けて、「新しいまちづくり」「新しい市役所」「新しい学校」「新しい視点で持続可能なまち」という4つの挑戦を掲げました。これらは、今後の社会を支えるために必要不可欠な取り組みであり、私たちの「本章」へと続く道です。

市民の皆様、議員の皆様、職員と共に、私はこの「新しい東久留米」の未来を切り拓いてまいります。今こそ、皆様と手を携え、未来を創り上げる時です。